

## 令和6年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査結果の概要

【対象団体】 県内市町村（さいたま市を除く。）：表1～表22

※ 表15及び表16のみさいたま市を含む

県内一部事務組合等：表18～表22

【対象職員】 一般職に属する職員（会計年度任用職員を除く。）

※ 表12及び表13については、会計年度任用職員のみが対象

※ 安全衛生に関する事項（表18～表22）については、一般職に属する職員以外の常時使用される職員を含む

### 1 時差出勤制度、早出遅出制度及びフレックスタイム制度の導入状況

（令和7年4月1日現在）表1参照

区分	時差出勤制度	各種早出遅出制度					
		業務上の早出・遅出	育児・介護のための早出・遅出	通勤混雑緩和のための早出・遅出	疲労蓄積防止のための早出・遅出	修学等のための早出・遅出	障害の特性等に応じた早出・遅出
導入済団体数	22	26	31	13	2	0	0

区分	フレックスタイム制度	
	週休日のほか、勤務日を割り振らない日を設ける	
導入済団体数	3	0

### 2 年次有給休暇の取得状況（令和6年1月1日～12月31日）表2参照

平均取得日数	前年比
13.4	-0.2

### 3 介護休暇の状況（令和7年4月1日現在）表3参照

介護休暇制度の導入：62団体（県内全市町村）

### 4 介護時間の状況（令和7年4月1日現在）表4参照

介護時間制度の導入：62団体（県内全市町村）

5 育児休業等の制度制定状況（令和7年4月1日現在）表5参照

区分	育児休業制度	部分休業制度	育児短時間勤務制度
制定済団体数 （一般行政部門）	62	62	58

6 育児休業等の取得状況（令和6年度）表6参照

区分	取得率	前年比
男性	69.6%	9.0%
女性	99.9%	-0.5%

（注）「令和6年度中に新たに育児休業等が取得可能となった職員数」に占める「同年度中に新たに育児休業を取得した職員数」の割合

7 配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇の取得状況（令和6年度）表9参照

区分	配偶者出産休暇 ①	育児参加のための 休暇②	①又は②を取得	①と②を合わせて 5日以上取得
取得率	78.4%	62.4%	83.9%	51.4%

（注）「令和6年度中に新たに育児休業が取得可能となった男性職員数」に占める「同年度中に上記休暇を取得した職員数」の割合

8 会計年度任用職員の育児休業・介護休暇の状況（令和7年4月1日現在）表10参照

- 育児休業制度の制定：62団体（県内全市町村）
- 部分休業制度の制定：62団体（県内全市町村）

9 会計年度任用職員の育児休業等の取得状況（令和6年度）表11参照

区分	取得率
男性	0.0%
女性	89.3%

（注）「令和6年度中に新たに育児休業等が取得可能となった職員数」に占める「同年度中に新たに育児休業を取得した職員数」の割合

10 時間外勤務命令の上限規制制度の状況（令和7年4月1日現在）表12参照

区分	時間外勤務命令の上限規制制度の制定内容		
	他律的業務の比重が高い部署の指定	特例業務	要因の整理、分析及び検証
制定済団体数	60	62	62

11 時間外勤務の状況（時間外勤務時間数）（令和6年度）表13参照

区分	全団体の総時間数（年間）	職員1人当たり		月45時間超の職員数（割合）					
		平均時間数（年間）	平均時間数（月間）	45時間超 100時間未満		100時間以上			
令和6年度	3,326,590	115.1	9.6	10,798	(3.1%)	10,232	(3.0%)	566	(0.2%)
令和5年度	3,341,751	115.6	9.6	11,970	(3.5%)	11,415	(3.3%)	555	(0.2%)
前年比	-15,161	-0.5	0	-1,172	-0.3%	-1,183	-0.3%	11	0.0%

12 競争試験における受験者数、合格者数、採用者数、競争率（令和6年度）表15参照

区分	受験者数	合格者数	採用者数	競争率
令和6年度	14,175	3,262	2,352	4.3
令和5年度	13,883	2,957	2,216	4.7
前年比	292	305	136	-0.4

（注）競争率は、受験者数/合格者数

13 競争試験における男女別の採用者数（令和6年度）表16参照

区分	採用者数（合計）	男性	女性
令和6年度	2,352	1,110	1,242
前年比	136	12	124

14 中途採用試験の実施状況（令和6年度）表17参照

区分	実施団体数	受験者数	採用者数
令和6年度	37	1,705	325
前年比	4	138	51

15 ストレスチェックの実施状況等（令和6年度）表18参照

区分	ストレスチェック 実施事業場数 (割合)		集団分析結果 活用事業場数 (割合)	
	令和6年度	1,907	(98.2%)	1,415
前年比	32	0.0%	21	-0.8%

16 メンタルヘルス対策の取組状況（令和6年度）表19参照

区分	メンタルヘルス対策に 取り組んでいる部局数(割合)	
令和6年度	225	(93.8%)
前年比	4	1.3%

17 メンタルヘルス不調による休務者の状況（令和6年度）表20参照

区分	休務者数
令和6年度	1,277
前年比	21

18 長時間勤務者に対する医師による面接指導の状況 表21参照

面接指導の強化に係る 例規、指針等に整備済の 部局数(割合)			面接指導の対象と なる要件が 人事院規則と同様	人事院規則よりも 高い基準の要件を 含む	その他
令和6年度		前年比			
151	(62.9%)	6	123	22	6

19 安全衛生管理体制の整備状況（令和6年度）表22参照

区分	選任									
	総括安全衛生 管理者		安全管理者		衛生管理者		安全衛生推進者 等		産業医	
事業場数 (割合)	28	(100%)	61	(96.8%)	285	(99.0%)	1,021	(97.3%)	282	(97.9%)

区分	設置			
	安全委員会		衛生委員会	
事業場数 (割合)	24	(100.0%)	265	(92.0%)